



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
 コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経部長 (氏名) 池田 覚 TEL 03-5646-7235  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	79,740	1.4	4,097	△12.2	4,858	△13.0	6,333	29.0
2025年3月期	78,620	7.1	4,668	9.3	5,583	9.7	4,908	31.6

（注）包括利益 2026年3月期 7,190百万円（6.2%） 2025年3月期 6,772百万円（10.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	111.65	—	9.5	4.1	5.1
2025年3月期	84.31	—	7.8	4.9	5.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 102百万円 2025年3月期 128百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	119,301	68,441	57.3	1,200.89
2025年3月期	117,446	65,328	54.8	1,118.10

（参考）自己資本 2026年3月期 68,371百万円 2025年3月期 64,375百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,742	317	△6,674	7,900
2025年3月期	6,350	△6,013	△1,410	8,521

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	2,030	41.5	3.3
2026年3月期	—	96.00	—	32.00	—	3,207	50.2	4.8
2027年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		60.2	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
2026年3月期の期末配当金に関しましては、本日（2026年5月11日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）および次期配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期の第2四半期以前の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は128円、年間配当金合計は224円となります。

また、2026年3月期の「純資産配当率（連結）」については、当該株式分割の影響を考慮して計算しておりません。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,000	4.9	2,500	14.8	3,100	15.7	4,600	40.0	82.68
通期	83,000	4.1	5,000	22.0	5,700	17.3	6,500	2.6	116.30

#### ※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	60,870,988株	2025年3月期	60,870,988株
2026年3月期	3,937,061株	2025年3月期	3,295,552株
2026年3月期	56,726,647株	2025年3月期	58,227,780株

（注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」及び従業員に対して「株式給付信託（J-ESOP）」の制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 348,284株、2025年3月期 211,232株）。

#### （参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	66,897	1.9	3,549	△11.1	4,242	△10.9	5,709	31.4
2025年3月期	65,633	8.9	3,990	8.2	4,762	2.7	4,345	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	100.65	—
2025年3月期	74.63	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	106,343	59,283	55.8	1,041.27
2025年3月期	101,766	55,351	54.4	961.37

（参考）自己資本 2026年3月期 59,283百万円 2025年3月期 55,351百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(賃貸等不動産関係)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比	増減率
営業収益	78,620	79,740	1,120	1.4%
営業利益	4,668	4,097	△570	△12.2%
経常利益	5,583	4,858	△725	△13.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,908	6,333	1,424	29.0%

#### 経済環境

- 当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかに回復し、世界経済も主要国の利下げ転換に伴い景気は底堅く推移しました。一方で、地政学リスクの高まりや米国の通商政策の変化が、景気の下押し圧力となりました。エネルギー価格の高止まりや物価上昇、深刻化する労働力不足に伴うコスト上昇が継続しており、国内消費や企業収益への波及が懸念されています。さらには、国際情勢の不確実性に起因するサプライチェーンへの影響を注視する必要があるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

#### 業績の状況

- 陸上運送業務が堅調な荷動きを背景として好調に推移したほか、国際輸送業務も底堅く推移したことから、営業収益は前期比11億2千万円(1.4%)増の797億4千万円となりました。一方で営業利益については、新設拠点の稼働率が第1四半期から第2四半期にかけて一時的に低迷し、その影響が通期利益を押し下げる要因となりました。期末にかけては着実な進展を見せ、足元では概ね正常な稼働水準へと回復しているものの、通期では本格稼働による収益寄与が途上段階に留まり、新設拠点の立ち上げに伴い、減価償却費や賃借料等の初期費用が先行いたしました。加えて、トラックドライバーの処遇改善や、地域別最低賃金の改定に伴う庫内作業員の労務単価上昇など、人件費全般の底上げが利益を圧迫したことから、営業利益は同5億7千万円(12.2%)減の40億9千7百万円、経常利益は同7億2千5百万円(13.0%)減の48億5千8百万円と、前期比増収減益となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の計上により、前期比14億2千4百万円(29.0%)増の63億3千3百万円となりました。

#### ② セグメント別の概況

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (物流事業)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比	増減率
営業収益	72,685	73,968	1,282	1.8%
営業利益	3,884	3,663	△220	△5.7%

#### 事業環境

- 国内経済は緩やかな回復基調を維持したものの、継続的な物価上昇が実質賃金の伸びを抑え、個人消費を下押しするなか、荷動き全体としては一進一退の推移となりました。
- 物流業界においては、輸送能力の確保に向けた運賃是正の動きが浸透する一方、人件費やエネルギーコストの構造的な上昇が収益性の抑制要因となっています。また、ドライバーに加え、倉庫現場での深刻な労働力不足を受け、省力化投資や抜本的な処遇改善による人材確保が不可欠となっており、安定的な輸送・荷役体制の整備が喫緊の課題となっています。
- 国際事業では、国内の内需に支えられた消費材や、生産拠点の国内回帰を背景とした生産材の輸入貨物が底堅く推移しました。一方、輸出貨物については、米国の通商政策に起因する先行輸送の反動や中国経済低迷の影響に加え、地政学リスクの長期化に伴うサプライチェーンの混乱や運賃市況の変動もあり、製造業関連を中心に荷動きが鈍化するなど、全体として力強さを欠く展開となりました。

業績の状況

- ・倉庫業務は、飲料や食品関連の荷動きが好調に推移したほか、新規受託した一般医療機器の取扱いが寄与したものの、一部顧客の内製化や拠点再編に伴う受託終了等の影響を受け、全体の取扱いは減少しました。また将来の収益基盤拡充に向けた新設拠点の稼働開始に伴い、減価償却費や賃借料等の初期費用が増加しました。新設拠点の稼働率は上期に一時的な停滞が見られたものの、期末にかけては着実な進展により概ね正常な水準まで回復しており、次年度以降の収益寄与に向けた体制整備が進んでおります。
- ・陸上運送業務は、飲料や食品関連の安定した荷動きに加え、堅調な需要が続く化粧品取扱いが収益を下支えし、好調を維持しました。また、諸コストの上昇を反映した運賃水準の適正化を継続的に推進したことで、増収および収益性の確保に努めました。
- ・港湾運送業務は、船内荷役業務や個人消費の伸び悩みによる輸入家電製品の荷捌業務が低調に推移しました。
- ・国際輸送業務は、輸入家電製品の荷動きは低迷したものの、輸出入航空貨物の取扱いが伸長したことで、セグメント全体の取扱いは増加しました。
- ・労働力不足を背景としたオペレーションコストの上昇に加え、持続的な輸送ネットワークの維持・強化を目的として、協力会社への支払運賃の適正化を継続的に推進いたしました。これらの営業原価の上昇に加え、新設拠点に係る固定費の先行発生により、営業費用は増加しました。
- ・中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」の2年目にあたる本年は、持続的な成長軌道をより確固たるものにするべく、テクノロジー活用によるオペレーションの高度化や拠点ネットワークの拡充、物流の枠を超えた業域の拡大を積極的に進めてまいりました。これらの戦略が生み出す強みを活かし、収益機会の創出と新規案件の獲得に取り組み、計画達成に向けた基盤を一段と強化いたしました。

業務別営業収益内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比	増減率
倉庫業務	19,937	19,772	△165	△0.8%
港湾運送業務	6,709	6,550	△158	△2.4%
陸上運送業務	34,719	36,462	1,743	5.0%
国際輸送業務	7,907	7,978	71	0.9%
その他の物流業務	3,412	3,203	△208	△6.1%

(不動産事業)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比	増減率
営業収益	6,403	6,146	△257	△4.0%
営業利益	3,350	3,134	△216	△6.5%

事業環境

- ・オフィスビル賃貸市場は、出社回帰に伴う需要の回復を背景に空室率が改善傾向を辿り、賃料水準も底堅く推移いたしました。一方で、建設資材価格の上昇や、建設業界における労働力不足に起因する労務費の高騰により、建築コストは依然として高止まりしています。加えて、本格的な金利上昇局面への移行により、資産の新規取得や開発事業の推進にあたっては、多角的なリスク検証とより慎重な収益性判断が求められる状況となっています。

業績の状況

- ・ビル工事請負業務は、高水準で推移した前期の大型案件が完了し、新規案件の引き合いが落ち着きを見せたことから、全体の取扱いは減少しました。
- ・保有資産のバリューアップを通じた賃貸収益の強化を図るとともに、私募ファンドへの出資を通じた不動産証券化事業への参画など、資本効率を重視したポートフォリオの最適化と収益基盤の多角化を推進しました。
- ・物流事業とのシナジーを最大限に発揮すべく、施設リーシングと物流サービスを一体化させた高付加価値な複合提案（クロスセル）を推進し、物流不動産領域における収益機会の着実な拡大に努めました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、投資有価証券の取得及び時価評価による増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億5千5百万円増加し、1,193億1百万円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ12億5千8百万円減少し、508億5千9百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、自己株式の取得および配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億1千3百万円増加し、684億4千1百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加および投資活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で6億2千万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は、79億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、57億4千2百万円の増加（前年同期は63億5千万円の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入等があったため、3億1千7百万円の増加（前年同期は60億1千3百万円の減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出および配当金の支払いにより、66億7千4百万円の減少（前年同期は14億1千万円の減少）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、賃上げの定着に伴う所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。一方で、米国の通商政策の変化や金利動向に加え、緊迫する地政学リスクがエネルギー市場に及ぼす影響を注視する必要があります。原油価格の高騰は、燃料費や光熱費の上昇を通じて国内物価を押し上げ、企業収益や個人消費を下押しする要因となり、今後の動向を慎重に見極めていく必要があります。

物流業界におきましては、労働力不足に伴う人件費の増大に加え、エネルギー情勢の変動がコスト負担の増大や輸出入需要、サプライチェーン全体に影響を及ぼす可能性があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、当期に稼働を開始した習志野市の拠点の通期稼働に加え、前期に稼働を開始した横浜市の本牧倉庫、増床した松戸市の拠点、および栃木県の危険物倉庫の本格稼働化が寄与するほか、当期に取扱いを開始した一般医療機器の通期寄与によって、物流事業全体では増収が見込まれます。また、不動産事業では、オフィスビルを中心として稼働状況は安定的に推移するものと見込まれます。

この結果、営業収益は、当期に比べ約32億6千万円増の830億円程度、他方で営業利益は、物流事業における増収効果や拠点の稼働率向上に加え、業務の効率化や採算性のさらなる向上を図ることで、当期に比べ約9億3百万円増の50億円程度と予想されます。経常利益は、受取配当金の減少が見込まれるものの、持分法投資利益の改善等により、当期に比べ約8億4千2百万円増の57億円程度となる見通しです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、物流施設の移転に伴う特別利益や、政策保有株式の売却益が見込まれるため、当期に比べ約1億6千7百万円増の65億円程度になると予想されます。

なお、中東情勢の緊迫化等、地政学的リスクの高まりが当社業績に与える影響については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、予想数値の修正が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,832	11,296
受取手形及び取引先未収金	13,854	13,955
立替金	1,793	1,678
その他	1,408	964
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	28,884	27,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,085	30,776
機械装置及び運搬具(純額)	1,875	1,784
土地	22,963	22,753
リース資産(純額)	301	224
建設仮勘定	—	3
その他(純額)	258	249
有形固定資産合計	57,484	55,792
無形固定資産		
借地権	516	516
ソフトウェア	342	702
ソフトウェア仮勘定	288	7
その他	52	20
無形固定資産合計	1,199	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	27,822	31,666
長期貸付金	150	21
差入保証金	1,553	1,819
繰延税金資産	127	294
退職給付に係る資産	—	336
その他	207	223
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	29,830	34,330
固定資産合計	88,514	91,369
繰延資産		
社債発行費	47	36
繰延資産合計	47	36
資産合計	117,446	119,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,972	5,966
短期借入金	1,741	1,569
1年内償還予定の社債	28	28
1年内返済予定の長期借入金	2,803	9,081
リース債務	93	81
未払法人税等	1,499	1,675
預り金	127	147
賞与引当金	814	882
その他	3,155	3,118
流動負債合計	16,235	22,551
固定負債		
社債	8,046	8,018
長期借入金	17,395	8,813
リース債務	225	162
長期預り金	5,327	5,329
繰延税金負債	3,283	3,818
退職給付に係る負債	1,551	2,113
その他	52	52
固定負債合計	35,881	28,307
負債合計	52,117	50,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,449	7,036
利益剰余金	42,407	46,227
自己株式	△2,493	△3,681
株主資本合計	54,211	57,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,591	9,679
為替換算調整勘定	1,094	980
退職給付に係る調整累計額	477	282
その他の包括利益累計額合計	10,164	10,942
非支配株主持分	953	70
純資産合計	65,328	68,441
負債純資産合計	117,446	119,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,672	9,964
倉庫荷役料	7,877	7,584
荷捌料	14,795	14,715
陸上運送料	34,713	36,456
物流施設賃貸料	2,612	2,620
不動産賃貸料	5,941	5,780
その他	3,007	2,619
営業収益合計	78,620	79,740
営業原価		
作業費	49,446	50,025
賃借料	4,732	4,917
人件費	4,141	4,484
減価償却費	2,695	2,862
その他	8,753	8,772
営業原価合計	69,769	71,062
営業総利益	8,850	8,678
販売費及び一般管理費		
賃借料	85	87
減価償却費	152	161
役員報酬	267	265
給料及び賞与	1,450	1,629
賞与引当金繰入額	329	350
退職給付費用	86	67
福利厚生費	455	484
支払手数料	424	579
その他	929	955
販売費及び一般管理費合計	4,182	4,580
営業利益	4,668	4,097
営業外収益		
受取利息	149	141
受取配当金	691	657
持分法による投資利益	128	102
その他	192	126
営業外収益合計	1,161	1,029
営業外費用		
支払利息	131	187
寄付金	50	0
固定資産除却損	2	27
その他	62	53
営業外費用合計	246	268
経常利益	5,583	4,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,500	4,799
特別利益合計	1,500	4,799
特別損失		
固定資産処分損	—	335
減損損失	—	285
特別損失合計	—	620
税金等調整前当期純利益	7,083	9,036
法人税、住民税及び事業税	2,225	2,701
法人税等調整額	△123	△69
法人税等合計	2,102	2,632
当期純利益	4,981	6,404
非支配株主に帰属する当期純利益	72	71
親会社株主に帰属する当期純利益	4,908	6,333

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,981	6,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	1,086
為替換算調整勘定	433	△51
退職給付に係る調整額	452	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	86	△54
その他の包括利益合計	1,791	785
包括利益	6,772	7,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,706	7,111
非支配株主に係る包括利益	66	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	6,446	39,207	△131	53,369
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708		△1,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,908		4,908
自己株式の取得				△2,358	△2,358
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得				△95	△95
株式給付信託に対する自己株式の処分		2		92	95
株式給付信託による自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,200	△2,361	841
当期末残高	7,847	6,449	42,407	△2,493	54,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,782	559	25	8,366	890	62,627
当期変動額						
剰余金の配当						△1,708
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,908
自己株式の取得						△2,358
自己株式の処分						—
株式給付信託による自己株式の取得						△95
株式給付信託に対する自己株式の処分						95
株式給付信託による自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	809	535	452	1,797	62	1,860
当期変動額合計	809	535	452	1,797	62	2,701
当期末残高	8,591	1,094	477	10,164	953	65,328

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	6,449	42,407	△2,493	54,211
当期変動額					
剰余金の配当			△2,513		△2,513
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,333		6,333
自己株式の取得				△1,560	△1,560
自己株式の処分				675	675
株式給付信託による自己株式の取得				△831	△831
株式給付信託に対する自己株式の処分		304		527	831
株式給付信託による自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		282			282
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	586	3,819	△1,188	3,217
当期末残高	7,847	7,036	46,227	△3,681	57,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,591	1,094	477	10,164	953	65,328
当期変動額						
剰余金の配当						△2,513
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,333
自己株式の取得						△1,560
自己株式の処分						675
株式給付信託による自己株式の取得						△831
株式給付信託に対する自己株式の処分						831
株式給付信託による自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						282
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,087	△114	△194	778	△882	△104
当期変動額合計	1,087	△114	△194	778	△882	3,113
当期末残高	9,679	980	282	10,942	70	68,441

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,083	9,036
減価償却費	2,848	3,024
減損損失	—	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	41
受取利息及び受取配当金	△840	△799
支払利息	131	187
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,500	△4,799
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	2	△12
固定資産除却損	2	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△484	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	175	△6
その他	△80	762
小計	7,150	7,543
利息及び配当金の受取額	916	931
利息の支払額	△129	△187
法人税等の支払額	△1,586	△2,544
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,350</b>	<b>5,742</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,499	△5,715
定期預金の払戻による収入	3,454	5,598
有形固定資産の取得による支出	△6,138	△1,743
有形固定資産の売却による収入	23	27
無形固定資産の取得による支出	△374	△387
投資有価証券の取得による支出	△1,136	△3,138
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,656	5,676
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,013</b>	<b>317</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△490	△172
長期借入れによる収入	900	500
長期借入金の返済による支出	△2,590	△2,803
社債の発行による収入	4,961	—
社債の償還による支出	△28	△28
自己株式の取得による支出	△2,358	△1,560
配当金の支払額	△1,707	△2,510
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△92	△96
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,410</b>	<b>△6,674</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△6
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,026</b>	<b>△620</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,547	8,521
現金及び現金同等物の期末残高	8,521	7,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	72,678	5,941	78,620	—	78,620
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	461	468	△468	—
計	72,685	6,403	79,089	△468	78,620
セグメント利益	3,884	3,350	7,234	△2,566	4,668
セグメント資産	74,872	18,281	93,153	24,292	117,446
その他の項目					
減価償却費	2,180	551	2,731	117	2,848
持分法適用会社への投資額	5,425	—	5,425	—	5,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,251	227	4,478	323	4,801

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△2,566百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額24,292百万円は、セグメント間消去△973百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,265百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額117百万円は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額323百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	73,960	5,780	79,740	—	79,740
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	7	365	373	△373	—
計	73,968	6,146	80,114	△373	79,740
セグメント利益	3,663	3,134	6,797	△2,700	4,097
セグメント資産	73,473	20,827	94,301	25,000	119,301
その他の項目					
減価償却費	2,364	538	2,902	121	3,024
持分法適用会社への投資額	5,397	—	5,397	—	5,397
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,238	267	1,506	220	1,726

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△2,700百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,000百万円は、セグメント間消去△1,490百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,490百万円が含まれております。全社資産の主なもの親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額121百万円は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額220百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,868百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他損益は0百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,277	△615	23,661	84,979

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル設備の維持更新によるものであり、主な減少額は減価償却費(815百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したもののについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,764百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他損益は△64百万円(減損損失は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,661	△628	23,033	87,897

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル設備の維持更新によるものであり、主な減少額は減価償却費(801百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したもののについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118.10円	1,200.89円
1株当たり当期純利益	84.31円	111.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当社は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」及び従業員に対して「株式給付信託（J-ESOP）」の制度を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております（前連結会計年度322千株、当連結会計年度921千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております（前連結会計年度211千株、当連結会計年度348千株）。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	65,328	68,441
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	953	70
（うち非支配株主持分（百万円））	(953)	(70)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	64,375	68,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	57,575	56,933

- (注) 5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,908	6,333
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,908	6,333
期中平均株式数（千株）	58,227	56,726

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、名鉄ワールドトランスポート株式会社の全株式を取得することを決議いたしました。詳細については、本日公表の「株式等取得（子会社化）に向けた株式等譲渡契約締結のお知らせ」をご参照ください。